

新興国国債オープン(毎月決算型)の運用状況

新興国国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)
追加型投信／海外／債券

2020年1月17日

- 世界的な低金利を背景に利回り追求の動きが継続、新興国国債利回りに低下余地。
- 新興国通貨は対円で堅調地合いが継続、人民元相場の動向に留意。
- 当面の運用方針：強気姿勢で臨み組入比率を高位維持、投資環境悪化の際はリスク軽減。

1. 世界的な低金利を背景に利回り追求の動きが継続

昨年、新興国国債市場では、世界的な金融緩和や先進国におけるマイナス利回り債券の急増を受けて、相対的に高い利回りを求める投資資金の流入が加速し、大幅な利回り低下が進行しました(図表1)。本年に関しても、米連邦準備制度理事会(FRB)など主要先進国の中央銀行が緩和的な金融政策を維持する見込みであることなどから、世界的な低金利を背景とした投資家の利回り追求の動きが継続すると考えています。

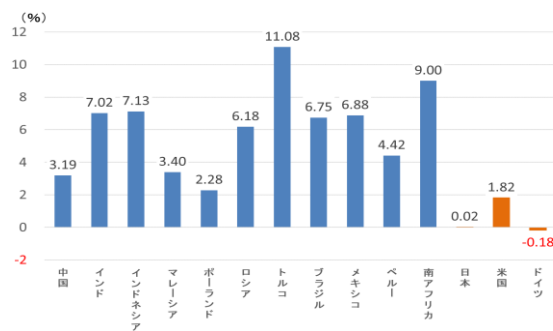
このため、先進国に比較し相対的に利回り水準の高い新興国国債に関しては、利回りに低下余地があると見ています(図表2)。特に、名目の国債利回りからインフレ率を差し引いた実質の国債利回りが高い国、具体的にはインドネシアやメキシコの国債は利回りの低下余地が大きく、中長期的な投資妙味が高いと考えています。

(図表1) 新興国国債の利回りと米10年国債利回り
(2018年12月31日～2020年1月14日)



※新興国国債の利回りは「J.P. Morgan GBI-EM Broad Diversified」指数の利回り、米10年国債利回りは「バーイルド」を使用
※バーイルド：複利ベースの利付債の最終利回り
(出所) Bloomberg, The Yield Book のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表2) 投資国と主要先進国の10年国債利回り
(2020年1月14日現在)



※各国の10年国債利回りは「バーイルド」を使用
(出所) The Yield Book のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表3) 新興国通貨(対円)と人民元(対ドル)
(2018年12月31日～2020年1月14日)



※新興国通貨(対円)は「J.P. Morgan GBI-EM Broad Diversified」指数
人民元は、オフショア人民元
(出所) Bloomberg のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

2. 新興国通貨の堅調地合い継続、人民元相場の動向に留意

昨年の為替市場では、米中貿易摩擦の激化を受けて、8月末にかけて新興国通貨が対円で下値を試す動きとなりましたが、9月以降は米中通商協議の進展期待等を背景に新興国通貨が対円で戻りを試す展開となりました(図表3)。

この間、新興国通貨(対円)と人民元(対ドル)は概ね連動していることが見て取れます。これは、①米中通商協議の動向(人民元の対ドル相場に反映)が市場のリスクオフを左右する大きな材料であったこと、②リスクオフの環境下では円安と新興国通貨高、リスクオフの環境下では円高と新興国通貨安が進行しやすいという構図が続いていること、を示していると考えています。

年明け以降は、中東情勢の緊迫化を受けてリスクオフの動きが強まり、新興国通貨が対円で反落する場面が見られたものの、人民元が対ドルでじり高の動きとなり、新興国通貨のサポート要因として働きました。当面は、投資家のリスク選好の動きを背景に、新興国通貨が対円で堅調に推移する展開を想定しています。

一方、人民元の対ドル相場は中国当局の意向が一定程度反映されていると思われるため、今後人民元が下落に転じる場合には、米中関係悪化や中国経済の失速懸念の高まり等を示唆している可能性があります。このため、引き続き人民元相場の動向に留意する必要があると見ています。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新興国国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新興国国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)
追加型投信／海外／債券

3. 当面の運用方針

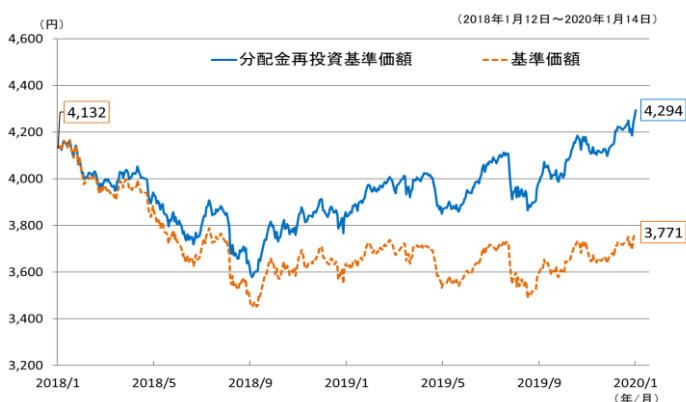
現在の新興国国債市場および為替市場を取り巻く環境は概ね良好と判断しており、当面は強気姿勢で臨み、新興国国債・通貨の投資比率を高位に維持する方針です。国別・通貨別の配分に関しては、各国のファンダメンタルズ、政治リスク、中長期的な投資妙味等を勘案し適宜見直す考えです。一方、投資環境が悪化する際には、新興国国債・通貨の投資比率を引き下げることにより、ファンドの基準価額の変動リスクを軽減します。

また、人民元相場の動向、先進国の中央銀行の金融政策スタンス、米国経済や中国経済を中心とするグローバル経済の動向、地政学リスク、リスク資産全般の動向等に着目し、相場動向に応じてファンド全体の金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスクのコントロールを図るスタンスを継続します。

※なお、上記の運用方針は、あくまで現在の投資環境の下で想定したものであり、投資環境に大きな変化があった場合は、運用方針を変更することがありますのでご了承ください。

当ファンドの運用状況 (作成基準日：2020年1月14日)

基準価額の推移



ファンドの状況

基準価額	3,771円
純資産総額	58億円
マザーファンド組入比率	99.5%

分配金実績

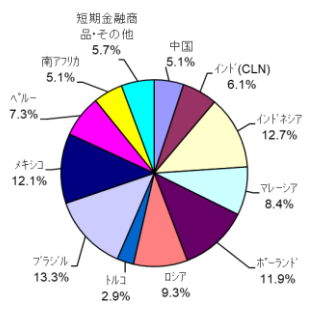
設定来累計	6,080円
-------	--------

※分配金は1万口当たり(税引前)です。

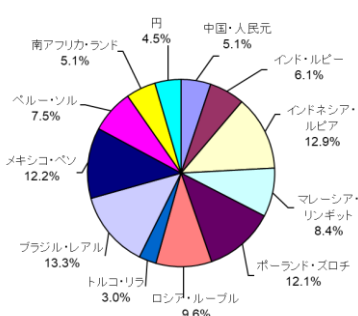
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
また、分配金再投資基準価額は、2018年1月12日の基準価額(4,132円)を起点として当該期間中に支払われた分配金(税引前)を考慮し、計算しています。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

マザーファンドの状況 (作成基準日：2020年1月14日)

国別投資比率



通貨別投資比率



ポートフォリオの特性

保有債券の平均最終利回り	5.00%
保有債券の平均直接利回り	6.76%
ファンド全体のデュレーション	4.62年

※デュレーションとは投資元本の平均回収年数のことを言い、対象債券のクーポンが同じであれば残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※通貨別投資比率は、作成基準日における純資産総額に対する各通貨残高の比率です。
また、基準日に未決済の為替取引を含んでいます。
※インド(CLN)は、現地通貨建てのインド国債に概ね連動する債券で、参照するインド国債の他に発行体である金融機関の信用リスクを負っています。
※中国・人民元は、オフショア人民元です。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新興国国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**新興国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)
追加型投信／海外／債券**
新興国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)に関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、新興国の国債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.2%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.43%（税抜1.30%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)